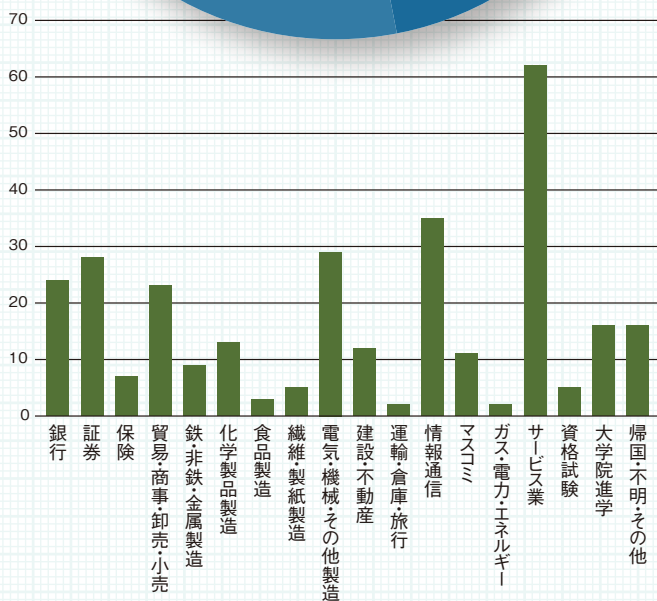
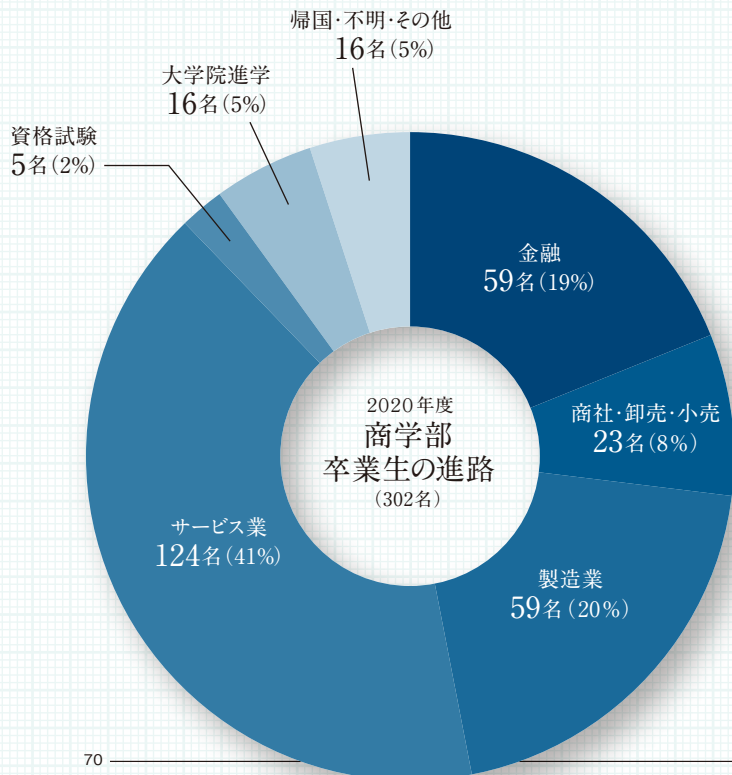
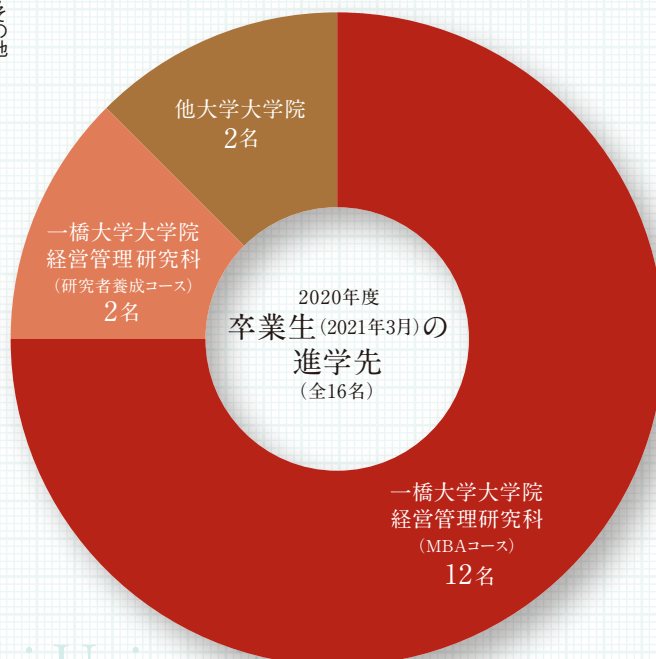


商学部生の進路先



■ 大学院への進学

学部卒業後、さらに高度な能力を身につけるために、大学院に進学する学生もいます。2018年度に誕生した一橋ビジネススクールでは、MBAと研究者養成のプログラムを用意しています。MBA教育では5つのプログラムがあり、昼間・夜間、日本語・英語の多彩なカリキュラム・幅広い学びの機会を提供しています。経営学・商学の領域における「研究者養成」のプログラムでは、次世代の研究者を育成しています。MBA、研究者養成ともに、学部入学から修士修了までを通常より1年短い5年間で終わることができる「学部・修士5年一貫教育プログラム」も用意しています。(右図のデータには、5年一貫生を含んでいます。)



■ 民間企業等への就職状況

一橋大学商学部の卒業生の8割以上は、卒業後に民間企業や官公庁などに就職します。左図に示したように、商学部卒業生の就職先の特徴の一つは、金融機関や商社が伝統的に高い比率を占めてきた点です。

自動車などの機械や電気、化学などの製造業や、情報・通信、経営コンサルティングといったサービス業も多くなっており、幅広い分野に就職しています。また、商学部では、会計分野での高度専門職である公認会計士を数多く輩出してきました。公認会計士は、会計監査を中心とする業務を通じて、健全な企業社会の発展を支える社会的インフラとして、重要な役割を果たしています。

直近となる2020年度(2021年3月卒業)においても、銀行(24名)、証券(28名)、保険(7名)といった金融機関(59名)や商社(23名)に、多くの卒業生が就職しています。また、電気・機械・その他製造(29名)をはじめとする製造業(59名)やコンサルティング、監査法人を含む一般サービス業(62名)、情報通信(35名)、運輸・倉庫・旅行(2名)といったサービス業(124名)など、様々な分野に就職しています。就職先の詳細をご覧になりたい場合には、下記のQRコードでアクセスしてください。



● 円谷昭一ゼミナール



吉崎 伽音 商学部経営学科4年

一般的にはゼミは3年次から始まりますが、商学部では1年次からゼミに所属します。1、2年次で所属するゼミでは、輪読やケーススタディを通して、企業経営に関する基礎的な知識、ディスカッションやプレゼンテーションのスキルを身に付けます。3年次からは、各々の関心に基づいてゼミを選択し、より発展的な内容を学びます。私は円谷ゼミに所属し、コーポレートガバナンスについて勉強しています。「ゼミ」と聞くと教室で完結するイメージをお持ちかもしれませんが、私たちは、企業の取締役や専門家の前でプレゼンをしたり、大会に出場したりして、教室を飛び出して活発に活動しています。自分達の研究がどのように社会の役に立っているのかを実感することができ、日々やりがいを感じています。また、様々なバックグラウンドを持つ友人ができることもゼミの魅力の一つです。ゼミや授業、課外活動、留学など、多様な経験のできる一橋大学に、少しでも興味を持っていただけたら幸いです。皆さんが後輩となって入学してくださることを、心よりお待ちしております。

メルボルン留学を通して得た学びと成長

岡島 奈美 商学部5年一貫M2 (渋沢スカラープログラム第5期生)

私は渋沢スカラープログラムの一環として、三年次にオーストラリアのメルボルン大学に留学しました。一橋大学には充実した留学制度があり、数ある協定校の中から留学先を選定できます。私は世界経済における日本の役割について客観的に分析したいとの思いがあり、日本と同じアジア・オセアニア経済圏に位置し、アジア関連のケーススタディが豊富なメルボルン大学を選びました。留学先では複数人で一つのエッセイを仕上げる事が多く、学友と何週間もかけて課題に取り組みました。彼らは常に学びに貪欲で、私はこれまでの自分の甘さを痛感しました。また、メルボルンは移民が多い都市であるため、様々な背景を持つ人々と交流する機会があります。彼らの多様な価値観は日常会話においても反映されるため、毎日が新たな発見と知見の広がり連続でした。私が留学を通して得たものは、互いの違いを尊重する姿勢であると思います。ぜひ皆様も一橋大学の留学支援制度を活用して、有意義な学生生活を送ってください。



● 学生交流協定校 (他学部の協定校は含まません)

■機関名	■国・地域	■機関名	■国・地域	■機関名	■国・地域	■機関名	■国・地域
ダッカ大学	バングラデシュ	シンガポール経営大学	シンガポール	バリ政治学院	フランス	ストックホルム経済大学	スウェーデン
北京師範大学	中国	国立政治大学	台湾	パリドフィーヌ大学	フランス	ローザンヌ大学経済・経営学院	スイス
中国政法大学	中国	国立台北大学	台湾	社会科学高等研究院	フランス	ザンクトガレン大学	スイス
中国社会科学院	中国	国立台湾大学	台湾	ボワティエ大学	フランス	キングス・カレッジ・ロンドン経営・ビジネス学部	英国
東北財経大学	中国	チュロンコン大学商学・会計学院	タイ	トゥールーズ第1キャピトル大学	フランス	ロンドン・ビジネス・スクール	英国
復旦大学	中国	国立開発行政研究院	タイ	コンビエーニュ大学	フランス	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	英国
吉林大学	中国	タマサート大学	タイ	パリ第一大学パンテオン・ソルボンヌ	フランス	ニューカッスル大学	英国
中央民族大学	中国	ハノイ貿易大学	ベトナム	ハイデルベルク大学	ドイツ	ブリストル大学	英国
南京大学	中国	マギル大学	カナダ	フンボルト大学	ドイツ	マンチェスター大学人文学部	英国
南開大学	中国	ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	ドイツ	シェフィールド大学	英国
北京大學	中国	ヨーク大学	カナダ	オスナブリュック大学	ドイツ	ウォーリック大学ビジネス・スクール	英国
中国人民大學	中国	シカゴ大学	米国	アウクスブルク大学	ドイツ	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国
上海財経大学	中国	ヴァージニア大学	米国	ケルン大学	ドイツ	バーミンガム大学	英国
四川大学	中国	テュレーン大学フリーマン・ビジネススクール	米国	マンハイム大学	ドイツ	ケンブリッジ大学アジア・中東研究学部	英国
西南政法大學	中国	カリフォルニア大学	米国	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	ハンガリー	エセックス大学	英国
中山大學	中国	ハワイ大学マノア校	米国	ボッコーニ大学	イタリア	グラスゴー大学	英国
香港中文大學	中国	ミシガン大学教養学部	米国	ルイス大学	イタリア	ロンドン大学東洋・アフリカ研究院	英国
香港大學	中国	ミネソタ大学	米国	トレント大学	イタリア	オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ	英国
清華大學	中国	オレゴン大学	米国	エラスムス大学ロッテルダム経済学部	オランダ	ヨーク大学	英国
対外経済貿易大學	中国	ペンシルヴァニア大学教養学部およびワートン校	米国	マーストリヒト大学人文社会科学部	オランダ	欧州大学院	欧州
武漢大學	中国	ウチワタリ大学サム・ラム・ア・スクール・オブ・ビジネス	米国	フローニンゲン大学	オランダ	オーストラリア国立大学	オーストラリア
浙江大學	中国	メキシコ大学院(エル・コレヒオ・テヒコ)	メキシコ	オスロ国際平和研究所	ノルウェー	モナシュ大学	オーストラリア
インドネシア大学	インドネシア	ウィーン大学	オーストリア	ワルシャワ経済大学	ポーランド	メルボルン大学	オーストラリア
マラヤ大学	マレーシア	ウィーン経済大学	オーストリア	ロモーンフ・モスクワ国立総合大学	ロシア	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア
モンゴル国立大学	モンゴル	ゲント大学	ベルギー	国立研究大学高等経済院	ロシア	クイーンズランド大学	オーストラリア
アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー	ロシア科学アカデミー中央数理経済研究所	ロシア	ニューイングランド大学	オーストラリア
国立フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	アントワープ大学応用経済学部	ベルギー	バルセロナ自治大学	スペイン	アンカラ大学	トルコ
梨花女子大学	韓国	ブリュッセル自由大学ルヴェイ経済・経営学部	ベルギー	マドリッド・コンプルテンセ大学	スペイン	カイロ・アメリカン大学	エジプト
高麗大学	韓国	オーフス大学商学・社会科学部	デンマーク	IE大学	スペイン	マケレレ大学	ウガンダ
ソウル大学	韓国	コペンハーゲン経済大学	デンマーク	ボンベウ・ファブラ大学	スペイン	国連開発計画 (UNDP)	その他
西江大学	韓国	アールト大学経営学院	フィンランド	ライムドゥス・スルルス大学ESADEビジネススクール	スペイン		
成均館大学	韓国	エセック・ビジネス・スクール	フランス	ライムドゥス・スルルス大学ESADEロー・スクール	スペイン		
延世大学	韓国	HEC経営大学院	フランス	ロンドン大学経済・経営学部	スウェーデン		